

中小企業の振興に係る取組事項および実施状況

(福井県中小企業振興条例第9条に基づく報告)

令和7年2月
福井県

目 次

1	基本方針	1
2	令和6年度における中小企業振興施策の実施状況	
(1)	中小企業者の製品開発および販路開拓の支援	2
(2)	中小企業者の創業および新たな事業の創出等の促進	7
(3)	中小企業者の経営革新の促進および経営基盤の強化	9
(4)	中小企業者に対する資金供給の円滑化	10
(5)	中小企業者の受注機会の増大	11
(6)	中小企業者の知的財産等の活用の促進および産学官との連携	12
(7)	国その他の関係機関が認めた技能者等の高度な技術を有する 人材の活用による品質の確保	13
(8)	中小企業者の事業活動を担う人材の育成および確保	13
(9)	中小企業者および中小企業者が供給する製品等に関する情報の提供	19
(10)	中小企業者における子育てに適した職場環境の整備促進	19
3	令和7年度当初予算案における中小企業振興施策の実施計画	
(1)	中小企業者の製品開発および販路開拓の支援	20
(2)	中小企業者の創業および新たな事業の創出等の促進	23
(3)	中小企業者の経営革新の促進および経営基盤の強化	24
(4)	中小企業者に対する資金供給の円滑化	25
(5)	中小企業者の受注機会の増大	25
(6)	中小企業者の知的財産等の活用の促進および産学官との連携	26
(7)	国その他の関係機関が認めた技能者等の高度な技術を有する 人材の活用による品質の確保	27
(8)	中小企業者の事業活動を担う人材の育成および確保	27
(9)	中小企業者および中小企業者が供給する製品等に関する情報の提供	31
(10)	中小企業者における子育てに適した職場環境の整備促進	31

1 基本方針（条例第7条関係）

県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業振興施策を講ずるものとする。

- 一 中小企業者の製品開発および販路開拓の支援
- 二 中小企業者の創業および新たな事業の創出等の促進
- 三 中小企業者の経営革新の促進および経営基盤の強化
- 四 中小企業者に対する資金供給の円滑化
- 五 中小企業者の受注機会の増大
- 六 中小企業者の知的財産等の活用の促進および産学官との連携
- 七 国その他の関係機関が認めた技能者等の高度な技術を有する人材の活用による品質の確保
- 八 中小企業者の事業活動を担う人材の育成および確保
- 九 中小企業者および中小企業者が供給する製品等に関する情報の提供
- 十 中小企業者における子育てに適した職場環境の整備促進

参考1：中小企業者の定義（第2条関係）

「中小企業者」とは、中小企業基本法（昭和三十八年法律第百五十四号）第二条第一項に規定する中小企業者で、県内に事務所または事業所を有するものをいう。

参考2：年次報告（第9条関係）

知事は、毎年、議会に、中小企業の振興について取り組む事項およびその実施状況を報告しなければならない。

2 令和6年度における中小企業振興施策の実施状況

県が、基本方針（条例第7条関係）に基づき実施している令和6年度の中小企業振興施策は以下のとおりです。（最終予算額は2月補正予算案を反映）

（1）中小企業者の製品開発および販路開拓の支援

中小企業者の製品開発については、「ふくいオープンイノベーション推進機構」による技術開発から販路開拓までの一貫支援や、「産業技術総合研究所北陸デジタルものづくりセンター」と連携した共同研究の推進など、高付加価値製品の開発・実用化に向けた支援を着実に進めています。

また、伝統工芸や眼鏡などの地場産業を振興するため、国内外における展示会への出展やデザイン開発の支援など、産地のPRやブランド力の向上に取り組んでいます。

その他、急速に進む社会経済のデジタル化、脱炭素やSDGsへの意識の高まりなどに対応するため、各種消費喚起策により販売拡大を支援するとともに、新しいスタイルの営業活動や販路開拓、新商品開発等に取り組む県内企業を支援しています。

（単位：千円）

関係事業名	最終予算額	実施概要（担当課）
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	49,966	「ふくいオープンイノベーション推進機構」において、専門的な知識・技術を有するプロフェッショナル人材の活用により、県内企業の成長や大型研究プロジェクトの推進を図っている。 ・相談件数：267件（12月末）、成約：78件（12月末） （労働政策課）
カーボンニュートラルに向けた敦賀港グリーン物流推進事業	36,940	敦賀港を利用する荷主企業や新規航路運航船社へ助成し、太平洋側の港を利用している県内企業の敦賀港への転換や中国航路の誘致を図っている。 ・取扱貨物量：1,540万トン（1月～10月） （成長産業立地課）
福井港貨物集荷促進事業	1,500	福井港を新規に利用する荷主および取扱貨物量を増加させた継続利用荷主に助成し、福井港の利活用を促進している。 ・取扱貨物量（石油、重油除く）：124万トン（1月～12月） （成長産業立地課）
宇宙産業ビジネス化支援事業	26,887	超小型人工衛星製造およびデータ利活用におけるビジネスモデルの構築・販路開拓を支援するとともに、国内トップクラスの研究員による人材育成により、県内宇宙産業の拡大を図っている。 ・県内企業が衛星運用技術習得を目的に、新たに衛星を開発 ・農業分野における衛星データ利活用実証：3件 ・人工衛星設計基礎論を開催：12月～3月、全6回 （産業技術課）
技術シーズ売込強化事業	4,857	県内企業と県外大手企業との共同研究や取引の開始に向け、技術交流を促進している。 ・日時：令和6年8月2日 ・場所：(株)島津製作所 三条工場 ・出展者：24社・団体 （産業技術課）

ヘルスケア産業拡大支援事業	16,798	従来の医療・介護機器に加えて、公的保険外の製品開発、販路開拓に対して重点的に支援を行うことにより、県内ヘルスケア産業の振興を図っている。 ・マーケティングの伴走支援：6件 ・製品・サービスの実証化コンサルティング支援：2件 ・現場ニーズ発表会開催 - スポーツ分野ニーズ発表会（11月19日）：18社 - 医療現場ニーズ発表会（2月1日開催予定） - 介護現場ニーズ発表会（3月開催予定） ・オンライン展示商談会開催（通年） 出展企業：14社 ・医療機器分野の展示商談会開催（2月6日）出展企業：9社 （産業技術課）
大規模イベント商機獲得支援事業	4,666	ふくい桜マラソンや大阪・関西万博といった大規模イベントを商機と捉え、県内企業が行う商品開発等に対して支援している。 ・支援件数：3件 （産業技術課）
眼鏡産業国内外販路拡大支援事業	8,000	県産眼鏡の販路拡大や情報発信のため、福井県眼鏡協会が実施する事業を支援している。 ・国際メガネ I0FT への出展 令和6年10月15日～17日（東京ビッグサイト） 県内出展企業：44社 （産業技術課）
機械工業産地振興対策事業	938	県機械工業協同組合が実施する、見本市への出展や地元工業高校への熟練技術者派遣等を支援し、業界の活性化を図っている。 ・第29回機械要素技術展への出展 令和6年6月19日～21日（東京ビッグサイト） 出展企業：3社 ・工業高校への技術者派遣 高校生の工場見学を支援：7校 工業高校への技術者派遣：2校8回（12月末） （産業技術課）
技術交流促進事業	9,000	北陸最大の展示商談会である「北陸技術交流テクノフェア」の開催を支援し、出展企業に技術交流会や販路開拓等のビジネスチャンスを提供するとともに、県内企業の技術を県内外に広くアピールしている。 ・開催日：令和6年10月17日～18日 ・出展者：195社・団体 （産業技術課）
県内産業価値づくり支援事業 【新規事業】	68,496	成長の可能性の高い分野への進出や脱炭素に資する技術開発を促進するため、県内企業が大学や研究機関、金融機関等と連携して実施する可能性調査や技術開発、産総研への技術相談を支援している。 ・支援件数：11件 （産業技術課）
ふくいデジタルものづくり支援拠点整備事業	4,509	産総研と共同研究を実施し、スマートテキスタイル分野や金属加工分野に関する基礎技術の技術移転を促進している。 ・スマートテキスタイルによる高機能性衣類の開発 ・3Dプリンタを活用した金属精密部品の表面加工技術の開発 （産業技術課）

一般研究事業 (競争的資金)	4,461	県内企業や大学等と共同研究体制を構築して、国や国立研究開発法人等の支援制度を活用した共同研究を実施することにより、産学官連携の新技术・新商品開発を支援している。 ・継続：4 件 ・新規：3 件 (産業技術課)
炭素繊維を活用した次世代自動車部材製造技術確立事業	16,500	熱可塑性炭素繊維複合材料を用いた次世代自動車の部材の開発技術の確立に向け支援している。 ・短時間で安定的な量産技術の研究を実施 (産業技術課)
地域特産工業振興対策事業	12,382	地場産業の産地組合等が実施する新商品開発、需要開拓、人材育成等を支援している。 ・支援団体：13 団体 (産業技術課、商業・市場開拓課)
福井県ビジネス支援センター運営事業	376,569	リニューアルオープンした銀座拠点の新アンテナショップ、南青山拠点のコワーキングスペースなどを通じて、県内企業の首都圏におけるビジネス展開の支援や県産品のPRおよび福井の知名度アップ、観光PRを行っている。 (商業・市場開拓課)
県産品の商品開発・291によるセレクト事業 【5年度2月補正】	146,420	ふくい南青山291において、県内企業による首都圏のクリエイター等と連携した商品開発を支援するとともに、首都圏での販路開拓を支援している。 ・商品開発支援件数：72 件 (12 月末) (商業・市場開拓課)
ふくいの県産品マッチング機会創出支援事業	8,837	食品や生活雑貨等の県産品を製造する県内中小事業者の展示会出展や商談会を支援し、県内外での販路拡大を図っている。 ・支援事業者数：44 社 (12 月末) (商業・市場開拓課)
おもてなし産業魅力向上支援事業	56,954	北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて、新幹線駅周辺をはじめとする市街地や観光拠点周辺における店舗等の改装や設備導入等を支援している。 ・支援件数：22 件 (商業・市場開拓課)
ふくいの逸品創造ファンド事業	— (ファンド運用益を活用)	地域資源を活用した商品開発や販路開拓に取り組む県内企業を支援している。 ・支援件数：8 件 (商業・市場開拓課)
商店街等集客力向上支援事業	19,783	観光客や地域住民の商店街等への来街を促進し、商店街等の機能維持・強化を図るために必要な整備等を支援している。 ・支援件数：7 件 (12 月末) (商業・市場開拓課)
被災商店街等復興にぎわい創出事業 【5年度2月補正】 【新規事業】	20,000	令和6年能登半島地震の影響を受けた商店街等が賑わいを取り戻すために行う事業を支援している。 ・支援件数：8 件 (12 月末) (商業・市場開拓課)

ふくいハピコインを活用した震災からの消費回復支援事業 【５年度２月補正】 【新規事業】	200,000	令和６年能登半島地震により、買い物や外食を控える動きがみられるなか、小売・サービス業を支援するため、「ふくいはぴコイン」を活用し、プレミアム付き商品券を発行した。 ・プレミアム付商品券使用額 472,697,520 円 (商業・市場開拓課)
インバウンドによる消費拡大推進事業	8,198	多言語化に対応した飲食店等の店舗情報を掲載するウェブサイトのリニューアルを行い、利便性の向上を図ることで、外国人観光客等による地域消費拡大を支援している。 ・登録店舗数：264 件（12 月末） (商業・市場開拓課)
産業デザインプロデュース事業	1,859	デザイン開発を進める企業に対し、専門家派遣等を行い、企業が抱えるデザイン開発の課題解決を支援している。 ・専門家派遣：18 件（12 月末） ・グループカウンセリング支援：4 件（12 月末） (商業・市場開拓課)
福井デザインアカデミー開催事業	3,080	商品全体のデザインマネジメントができる人材の育成を図るため、ふくい産業支援センターが行う人材育成研修やオープンセミナーの参加を支援している。 ・ブランディング&商品開発講座：21 名受講（7 月～） ・デザインレクチャー：14 回開催 (商業・市場開拓課)
産業観光ビジネス支援事業	16,000	産業観光ビジネスモデル構築のため、デザイナー等の専門家の監修による見学・体験メニュー等の開発に挑戦する企業を支援している。 ・支援件数：4 件 (商業・市場開拓課)
伝統工芸品販売ブースアップ事業	10,000	新幹線駅周辺や首都圏等において、デザイナー等と協働して個展、展示会を開催する伝統工芸事業者を支援している。 ・支援件数：27 件 (商業・市場開拓課)
住宅への伝産品利用促進事業	3,777	新築・リフォーム時に越前瓦や越前和紙を使用する場合に、導入経費の一部を助成している。 ・支援件数：越前瓦 19 件（12 月末）、越前和紙 21 件（12 月末） (商業・市場開拓課)
サンドーム福井ものづくりキャンパス運営事業	7,743	ものづくり産業の振興や人材育成の拠点機能を持つ「福井ものづくりキャンパス」において、多目的ホールにおける常設展示の更新やラボ機材の維持を行うことで円滑な運営を図っている。 ・デザインセンターふくいの運営 ・ものづくりに役立つ教室等 3 回開催 (商業・市場開拓課)
ふくいバンコクビジネスサポートセンター運営事業	31,741	タイ・バンコクで「ふくいバンコクビジネスサポートセンター」を運営し、東南アジア地域での県内企業の海外展開を支援している。 ・新規輸出件数：48 件（12 月末） ※上海事務所運営事業との合算 (国際経済課)
上海事務所運営事業	37,910	中国・上海で「ふくい上海ビジネスサポートセンター」を運営し、中国本土をはじめとする東アジア地域での県内企業の海外展開を支援している。 ・新規輸出件数：48 件（12 月末） ※ふくいバンコクビジネスサポートセンター運営事業との合算 (国際経済課)

ふくいグローバルビジネスプラザ運営事業	7,953	「ふくいグローバルビジネスプラザ」を、ジェトロ福井事務所に委託して運営し、県内企業の海外ビジネスに関する様々な課題解決を支援している。 ・企業相談件数：295 件（12 月末） (国際経済課)
海外展示会等出展支援事業	2,776	販路拡大のため、海外で開催される展示会等に出展する県内企業を支援している。 ・展示会出展支援企業数：7 社 ※グループ 1 件、個社 4 件 (国際経済課)
米国販路開拓支援事業 【新規事業】	8,890	市場規模が大きく販路開拓が期待できる米国において、伝統工芸品など県産品の販路開拓を行い、県内企業の米国における販路拡大を支援している。 ・支援企業数：5 社（12 月末） (国際経済課)
アジア・ベルリンサミット 2024 出展事業 【新規事業】	2,700	アジア・ベルリンサミットで県内企業の持つ技術力を PR することにより、海外企業と県内企業とのマッチングを図り、県内企業の海外展開を支援している。 ・サミットでの PR 企業数：5 社 (国際経済課)
在日フランス商工会議所連携事業 【9 月補正】 【新規事業】	780	日仏のビジネス交流を促進するため、在日フランス商工会議所と連携し県内企業のフランス進出を後押ししている。 ・在日フランス商工会議所福井デスクの開設 ・理事会の県内開催（令和 6 年 10 月 28 日） (国際経済課)
恐竜ブランドキャラクタービジネス促進強化事業	10,240	恐竜ブランドを素材としたグッズやサービスの開発・生産に関する支援を行い、企業や団体と一体となってビジネス化を推進している。 (魅力創造課)
ふくいの物産と観光展開支援事業	15,000	大都市圏で物産・観光展を開催し、物産の販路拡大と観光客誘致を図っている。 ・開催件数：5 件（12 月末時点） (観光誘客課)
インバウンド受入環境整備事業 【5 年度 2 月補正】 【新規事業】	124,544	外国人観光客の消費拡大や利便性向上を図るため、商業・サービス事業者の免税店やキャッシュレス決済導入にかかる整備を支援する。 ・免税店登録支援店舗数：58 件（12 月末時点） (観光誘客課、商業・市場開拓課)
観光商談会開催事業	8,955	大都市圏および首都圏北部で商談会を行い、観光客誘致を図っている。 ・関西圏向け商談会（大阪）：県内観光事業者 51 団体が参加 ・首都圏北部エリア商談会（長野）：県内観光事業者 33 団体が参加 ・首都圏向け商談会（東京）：県内観光事業者 38 団体が参加 ・中京圏向け商談会（名古屋）：令和 7 年 2 月に実施予定 (新幹線開業課)
嶺南地域新産業創出支援事業	33,425	嶺南企業等が行う原子力・エネルギー分野、地域産業活性化分野、環境分野、植物工場・施設園芸分野、防災分野の研究開発や販路開拓を支援し、嶺南地域の産業創出・育成を推進している。 ・支援件数：13 件 (エネルギー課)

稼ぐふくいの食品輸出拡大事業 【新規事業】	28,310	市場拡大が見込まれるアジアを中心に世界全域を重点ターゲットとして、営業代行の配置、マーケティング調査等の実施により、農林水産物・食品の輸出を促進する。 ・支援事業者数：53 社 (流通販売課)
美食福井ブランドアップ事業 【新規事業】	31,403	北陸新幹線開業効果を活かした県内外でのプロモーションを通じて、福井の食の魅力および認知度向上を図るとともに、県産農林水産物の販路拡大を促進する。 ・福井フェア開催等の販路支援件数：7 件 (流通販売課)
県産材搬出機械化支援事業	15,400	低コスト林業を行う素材生産業者が高性能林業機械をレンタルする際の経費を助成し、間伐材等の生産拡大を図っている。 ・支援件数：17 件（12 月末） (県産材活用課)
県産材海外マーケット開拓支援事業	8,142	県産材の海外需要開拓のため、高い経済成長が見込まれるアジア諸国に対して新たなマーケットを開拓し、県産材の利用拡大を図っている。 ・商談件数：42 件（12 月末） (県産材活用課)
「大きな林業」生産力強化事業 【新規事業】	10,775	林業従事者の就業環境を改善することで、作業の効率化と労働力を確保し、主伐・再造林を推進している。 ・支援件数：8 件（12 月末） (県産材活用課)

(2) 中小企業者の創業および新たな事業の創出等の促進

北陸新幹線県内開業に向けて、市や地元経済界と協働し、福井駅周辺や敦賀市中心部の商業エリアの賑わいづくりのためのリノベーション事業等を支援しています。

また、「ふくい地域経済循環ファンド」等により、創業や新規事業の創出を支援するとともに、AI・IoTの導入など、県内企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進しています。

(単位：千円)

関係事業名	最終予算額	実施概要（担当課）
新規創業支援事業	42,160	事業者の新規創業と事業継続を支援し、将来の地域の担い手となる持続力のある事業者を育成している。 ・支援件数：96 件（12 月末） (経営改革課)
新事業チャレンジステップアップ事業	11,000 (ファンド運用益を併せて活用)	県内の成長意欲の高いベンチャー企業が取り組む全国・海外展開に向けた新事業を支援している。 ・支援件数：7 件 (経営改革課)
ふくい型ベンチャー・エコシステム強化事業	7,033	成長意欲のある経営者に対し、先輩起業家によるセミナーや塾を開催し、ベンチャー思考の醸成と経営戦略のブラッシュアップを図るとともに、「福井ベンチャーサミット」を開催し、県内ベンチャー企業の資金調達やビジネスパートナーの獲得を支援している。 ・ベンチャーサミット参加者：433 名、登壇企業：6 社 (経営改革課)

学生・若者起業チャレンジプロジェクト	13,963	学生・若者向けの起業家教育を行い、起業マインドを醸成するとともに、学生の起業にかかる初期費用を支援することで、若者のスタートアップ創出を促進している。 ・学生アントレプレナーシップ教育事業開催回数：3回 ※県立大学の講義で実施 ・若者起業マインド醸成事業「キャリア探求講座」 参加人数：58人(12月末) ・若者起業家育成事業「Promoters」参加人数：17人 ・学生起業補助金支援件数：2件 (経営改革課)
U I ターン移住創業支援事業	22,606	県外からのU I ターンによる創業者等に対して創業等に要する経費の一部を助成し、U I ターン者のスキルを活かした創業等を促進している。 ・支援件数：8件 (経営改革課)
県都まちなかにおけるイノベーション創出推進事業 【5年度2月補正】 【新規事業】	121,062	新幹線駅周辺における県内企業や首都圏企業の活動拠点となる施設の整備を支援するとともに、施設内で県の企業支援チームやクリエイター等が協働し、成長や新しい価値づくりに取り組む県内企業を支援している。 (経営改革課、商業・市場開拓課)
県内企業のD X 推進事業	116,513	県内企業のD X (デジタル・トランスフォーメーション) を推進するため、導入経費の助成を行うとともに、産業情報センター内に設置するD XオープンラボにおいてI T人材の育成や相談対応を実施している。 ・D Xラボ利用者：1,897名(12月末) ・専門家派遣件数：41件(12月末) ・導入経費助成 件数：18件 ・D Xスクール 受講者数 71名 (経営改革課)
官民連携による「県都まちなか再生ファンド」活用事業	156,034	福井駅周辺のまちづくりのグランドデザインに基づき、商業事業者等が実施する商業ビルの改修、共同店舗の整備、空き店舗出店等を支援している。 ・支援件数：14件(12月末) (商業・市場開拓課)
官民連携による「敦賀市まちづくりファンド」活用事業	47,410	敦賀市中心部を賑わいのあるものするため、観光客を呼び込む核となるエリアのビルの改修や景観整備、リノベーションを支援している。 ・支援件数：18件(12月末) (商業・市場開拓課)
ふるさと納税による新事業創出支援事業	11,234	ふるさと納税を活用し、地元金融機関および地元メディアと共動して、県内事業者の創業、新商品開発、販路開拓などの新たな事業プロジェクトを支援している。 ・支援件数：10件、支援金額：11,233千円(12月末) (定住交流課)
多様な宿泊施設整備支援事業 【6月補正】	354,487	民宿や旅館、ホテルにおいて、来県の目的となるような多様かつ魅力的な宿泊施設の整備を進めることにより、観光客誘致、滞在時間の延長および観光消費額の増加を図る。 ・交付決定：25件(12月末) (観光誘客課)

(3) 中小企業者の経営革新の促進および経営基盤の強化

中小企業診断士等の専門家を県内企業に派遣し、経営の向上に向けた指導や企業が抱える課題の解決を図っています。また、電気・ガスなど物価高騰の影響を受ける事業者の事業継続を支援しています。

(単位：千円)

関係事業名	最終予算額	実施概要（担当課）
取引適正化対策強化事業 【5年度12月補正、9月補正】	503,464	適切な価格転嫁に向けた気運醸成や取引適正化サポート派遣による相談等対応、自社の商品やサービス等の付加価値を高める取組みへの補助を実施している。 ・相談等対応件数：390件（12月末） ・付加価値向上の取組みへの補助件数：341件 (経営改革課)
電気・ガス価格高騰緊急対策給付金 【5年度2月補正、9月補正、12月補正】	1,636,254	電気・ガス料金の高騰に伴い、影響を受ける事業者および一般消費者を支援する。 ・高圧電力等利用者への支給件数：556件（8月末） ・LPガス利用者への値引き件数：170,177件（10月末） (経営改革課)
被災事業者再建支援事業 【5年度2月補正】 【新規事業】	720,000	令和6年能登半島地震による被害を受けた企業を対象に、県で策定する復興事業計画に基づき、施設復旧等を行う中小企業等を支援している。 ・交付決定件数：42件（12月末） (経営改革課)
経営人材スキルアップ事業	13,468	県内企業が持続的な成長をしていくため、経営層が新規事業創出のノウハウを習得するセミナーや、先進・成功事例を共有するセミナーを実施する。 ・新規事業創出セミナーの参加者：15社 ・先進・成功事例共有セミナー：2月実施予定 (経営改革課)
「福井の社長」人材誘致強化事業	33,507	後継者問題の解決のため、事業承継に向けた企業価値向上の取組みを支援するとともに、福井で社長を目指す県外人材の誘致を強化している。 ・企業価値向上の取組みへの補助件数：36件 (経営改革課)
県内企業M&A支援奨励金	25,140	後継者問題に悩む企業について、M&Aによる生産性向上を目指す中小企業や創業希望者等への事業引継ぎを推進している。 ・支給件数：7件（14者）（12月末） (経営改革課)
中小企業団体中央会育成事業	89,558	福井県中小企業団体中央会が行う、中小企業の組織化および協同組合、商工組合、商店街振興組合等の経営指導ならびに中小企業に対する高度化、情報提供、金融施策等を支援している。 (経営改革課)
小規模事業者経営支援事業	999,200	小規模事業者の経営基盤の充実強化を図るため、商工会議所、商工会および県商工会連合会が経営指導員等を配置し、経営指導や制度等の普及事業を支援している。 (経営改革課)

総合相談窓口設置事業	9,025	ふくい産業支援センターに専門家による総合相談窓口を設置し、企業の相談対応を行っている。また、企業の課題に対し、民間専門家等を派遣してその解決を支援している。 ・相談対応件数：1,178 回（12 月末） (経営改革課)
繊維産業新規市場開拓支援事業	17,088	販売単価の上昇や福井ブランドの認知度向上を図るため、繊維関連団体が実施する事業を支援している。 ・北陸ヤーンフェアの開催：11 月 14 日～15 日、78 社 ・ジャパングリエーションへの出展：11 月 6 日～7 日、1 団体 ・フクイテキスタイルコラボ展：3 月 18 日～19 日、12 社（予定） ・海外環境認証取得支援件数：6 件 (産業技術課)
企業における省エネ設備等導入支援事業【5 年度 12 月補正】	219,092	エネルギー価格の高騰や脱炭素社会の推進に対応するため、県内企業が実施する省エネ・省 CO ₂ 効果の高い設備の導入を支援している。 ・支援件数：102 件（12 月末） (産業技術課)
「新福井方式」によるショッピングセンター支援事業【新規事業】	52,700	人口減少やネットショッピングの増加など生活様式が変わる中、県内のショッピングセンターが今後も地域から必要とされ、継続していくための取組みを支援している。 ・共通組織によるリーシング事業支援件数：1 件 ・地元事業者活性化のためのフロアづくり支援件数：1 件 ・研究会開催：3 回（12 月末） (商業・市場開拓課)

(4) 中小企業者に対する資金供給の円滑化

新型コロナウイルス感染症や原油・原材料価格高騰等により厳しい経営環境にある中小企業者の資金繰りを支援するため、経営安定資金等の融資枠の確保や条件変更に伴う追加保証料への支援など、機動的な対応を行っています。

(単位：千円)

関係事業名	最終予算額	実施概要（担当課）
制度融資	25,273,450	経営安定資金や資金繰り円滑化支援資金等により、中小企業者の資金繰りを支援している。(12 資金 498 億円) ・融資件数：609 件、融資金額：115 億円（11 月末） (経営改革課)
小規模事業者経営改善貸付（マル経資金） 利子補給金	40,000 (債務負担)	小規模企業者の借入負担の軽減を図るため、日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善貸付に対して、利子補給を実施している。 (初めての利用者または借換え充当分を除く新規借入れに限る) ・支援件数：298 件(12 月末) (経営改革課)
信用補完事業	364,779	信用力等の弱い中小企業者の資金需要に対処するため、信用保証料の補給および損失補償を実施している。 ・保証料補給：548 件（11 月末） (経営改革課)
中小企業支援緊急資金貸付事業【5 年度 2 月補正】 【新規事業】	488,484	令和 6 年能登半島地震における被害を受けた中小企業者の資金繰りを支援している。(融資枠 20 億円) ・融資件数：19 件、融資金額：4 億円（11 月末） (経営改革課)

(5) 中小企業者の受注機会の増大

公共工事の入札制度改正や分割・分離発注を進めるなど、県内建設業者への受注機会の増大を図っています。

この他、新しい事業分野を開拓しようとする中小企業者が開発した新商品等を県の各機関が率先して調達するなど、中小企業の販売機会の拡大を図っています。

【参考】本県の官公需契約の実績（令和6年度調査）

（単位：百万円）

	契約実績	うち県内中小企業向け	比率
物 件	10,154	8,476	83.5
工 事	74,285	72,254	97.3
役 務	38,891	30,125	77.5
合 計	123,330	110,855	89.9

（単位：千円）

関係事業名	最終予算額	実施概要（担当課）
公共工事の発注促進	693 億円 （2月現計）	社会基盤の整備を促進している。 （土木部、農林水産部、エネルギー環境部）
分離・分割発注、受注機会の確保	-	県発注工事において、分離・分割発注を促進するとともに、1,000万円以下（土木一式工事にあっては2,000万円以下）の小規模工事については地域要件を原則として市町内に設定している。 また、国等の発注工事についても、国土交通省に対し、県内建設業者への受注機会の増大を継続要請している。 （土木管理課）
海外クルーズ客船誘致拡大事業	10,326	海外クルーズ客船寄港時のおもてなしの実施および経済効果の高い海外クルーズ客船の誘致促進により、クルーズ客船の歓迎機運の醸成を図っている。 ・R6.6.11 ハンセアティック・スピリット寄港 ・R6.7.5 ダイヤモンド・プリンセス寄港 （成長産業立地課）
福井駅周辺商業エリアにおける観光消費拡大事業 【新規事業】	40,453	地域百貨店において、県内各市町の「押し」グルメ等の販売会や、インバウンド向けの工芸品等の展示販売を行い、県内の商業活性化を図る。 ・販売会開催：3回（4回目を3月に実施予定） （商業・市場開拓課）
福井を学ぶ体験旅行推進事業	50,139	県外からの教育旅行の誘致、受入強化を推進している。 ・県外旅行会社への営業19件、学校等への営業14件 ・北陸三県修学旅行現地研修の実施：首都圏・関西地区公立中学校教職員等23名、首都圏旅行会社15名参加 ・北陸三県修学旅行オンライン商談会の実施：県内14事業者参加 ・修学旅行にて県内に宿泊した学校と旅行会社への助成各20件、修学旅行の研修や視察で訪れた旅行会社に対する助成1件 ・受入体制強化研修の実施：県内事業者21名参加 （新幹線開業課）

県産材を活用したふくいの住まい支援事業	36,158	県産材を活用した新築住宅の取得、リフォームに対して助成し、県産材の利用拡大を図っている。 ・支援件数：183 件（12 月末） （県産材活用課）
企業のウッドチャレンジ推進事業	16,040	多くの県民が利用する民間施設等における、県産材を使用した木造・木質化等に対して助成するほか、木工所等の製品カタログの増刷、県内企業に対して木材利用の研修活動を実施することで県産材の利用拡大を図っている。 ・支援件数：18 件（12 月末） ・研修回数：11 回（12 月末） （県産材活用課）
みんなでつかおう「ふくいの木」運動事業	13,359	木づかいキャラバンの実施による木づかい機会の創出等により、積極的にふくいの木を利用する意欲の向上と県産材の利用拡大を図っている。 ・実施回数：38 回（12 月末） （県産材活用課）
ふくいの木にチェンジ！需給拡大事業	15,097	新型コロナウイルス感染症等の影響により輸入木材が入手困難な状況にあるため、輸入木材から県産材利用への転換を支援するとともに、製材業の人材確保のための体験会を開催している。 ・支援件数：7 件（12 月末） ・体験会実施：3 回（12 月末） （県産材活用課）
県有施設等の耐震化促進	133,367	県営住宅の耐震化補強工事や耐震診断など、安全安心を確保する基盤整備を実施する。 （建築住宅課）
木造住宅耐震化促進事業【6月補正】	74,588	大規模地震発生による被災からの県民の生命を守るため、耐震性の低い木造住宅の耐震化を促進する。 ・補助戸数：108 件（12 月末） （建築住宅課）
住み続ける福井支援事業	11,929	空き家の増加抑制・街なかへの居住エリアの誘導を図るため、子育て世帯等による住宅の取得やリフォーム・旧耐震住宅の建替え等を支援する。 ・補助戸数：91 件（12 月末） （建築住宅課）

（６）中小企業者の知的財産等の活用の促進および産学官との連携

県内企業の製品開発を促進するため、テーマ公募型の共同研究を行い、産学官での研究開発を促進しています。

（単位：千円）

関係事業名	最終予算額	実施概要（担当課）
一般研究事業	3,946	県内企業が有する技術的諸課題を解決するための研究開発を行っている。 ・研究テーマ：9 件 （産業技術課）
地域資源活用共同研究事業	6,330	工業技術センターが蓄積してきた技術シーズを基に、既存製品の高付加価値化や新製品開発など、企業の技術開発ニーズに対応し、競争力のある製品開発を支援するテーマ公募型の共同研究を実施している。 ・採択研究：8 件 （産業技術課）

(7) 国その他の関係機関が認めた技能者等の高度な技術を有する人材の活用による品質の確保

公共工事の入札参加条件において、専門的な技術の有資格者の配置を求め、公共工事の品質確保を図っています。

(単位：千円)

関係事業名	最終予算額	実施概要（担当課）
公共工事の品質確保	-	公共工事の入札参加条件において、必要に応じ、施工管理士、技能士等の技術者配置を求める。 また、総合評価落札方式において、将来の担い手となる若手技術者の配置を評価している。 (土木管理課)

(8) 中小企業者の事業活動を担う人材の育成および確保

県外における情報発信・相談拠点の設置や移住にかかる初期投資の支援等によりU Iターンを促進しているほか、女性や高齢者、外国人など、誰もが働きやすい環境づくりを進めています。

また、産地が連携して行う伝統工芸の職人育成の支援や、生産現場において業務改善の指導を行う人材の養成など、県内ものづくり企業の競争力強化に貢献する人材の育成を進めています。

さらに、生産性向上を通じた賃上げを支援するとともに、人手不足業種への新規就業や外国人材の雇用・定着を促すなど、雇用のミスマッチ解消を図っています。

(単位：千円)

関係事業名	最終予算額	実施概要（担当課）
ふくい物価高騰対策 賃金アップ応援事業 【5年度12月補正、 9月補正】	127,710	中小企業の就業規則作成や人材育成方針の策定などについて、社会保険労務士等による伴走型支援を実施し、賃上げの実現および就労環境の整備を図っている。 ・伴走型支援申請企業：772社（12月末） (労働政策課)
ふくい業務改善・賃 上げ応援事業 【5年度12月補正、 9月補正】	112,391	生産性向上等により賃上げを支援する国の業務改善助成金に県独自の上乗せ支援を行うとともに、最低賃金を一定以上に引き上げる事業者に対し奨励金を支給することで、賃上げの行いやすい環境整備を図っている。 ・業務改善助成金への上乗せ：24件（12月末） ・奨励金支給決定：10件（12月末） (労働政策課)
人材確保支援センタ ー運営事業	57,847	県内企業に対する業務改善の提案や、若者就職支援窓口と連携したマッチングを強化することにより、企業の人材確保を支援している。 ・企業相談件数：959件（12月末） (労働政策課)

就職氷河期世代就職促進事業	7,699	人材確保支援センターの若者就職窓口およびふくい若者サポートステーションの対象年齢を拡大し、相談・支援体制を充実することにより、非正規労働者の正社員化や無業者の就労を促進している。 ・就職者数：36 人（12 月末） （労働政策課）
シニア人材活躍支援事業	4,512	原則 60 歳以上のシニア人材の活躍を支援することにより、中小企業が求める人材確保を図っている。 ・シニア人材と企業とのマッチング：40 件（12 月末） （労働政策課）
産業人材定着促進事業	10,609	兼業・副業等の新たな働き方の導入や企業と従業員の双方に対する定着支援等の助言を行うアドバイザーを人材確保支援センターに設置するなど、企業の働き方改革やウェルビーイングの推進を支援している。 ・人材定着支援セミナー参加者数：25 名 （労働政策課）
都市部人材の活用による企業課題解決促進事業	3,000	企業成長・地域経済の発展を促進するため、県立大学の協力研究員として在籍する都市部人材を活用し、自社の経営課題の解決に取り組む県内企業を支援している。 ・都市部人材と企業のマッチング：4 件（12 月末） （労働政策課）
スポットワーカー活用支援事業 【新規事業】	6,109	短時間勤務市場におけるマッチング能力・ノウハウを持つプラットフォームフォーマーや人材紹介会社等と連携し、追加就業希望労働者（スポットワーカー）を活用する企業を支援している。 ・申込数：23 件（12 月末） （労働政策課）
ふくい採用力向上支援事業 【新規事業】	6,285	県内企業の人材確保・定着のため、専任のコンサルタントによる伴走型支援および、最新の就職状況や若者の就職意識への理解促進を図る研修の実施により、採用力強化に取り組む県内企業を支援している。 ・採用力モデル企業：10 社 （労働政策課）
若年技能者能力アップ支援事業	880	若年技能者の技能向上および担い手の確保を図るため、関係団体の行う研修会、現場見学会等の開催を支援し、併せて、技能五輪全国大会への参加等を支援している。 ・研修会等開催の支援：3 件（12 月末） ・技能五輪全国大会入賞者：2 名 （労働政策課）
職業能力開発訓練実施事業	38,032	在職者の知識、技能などの職業能力を高め、中小企業の生産向上につなげるため、福井・敦賀産業技術専門学院において、在職者向け等の職業訓練を実施している。 ・67 コース実施、受講者 841 名（12 月末） （労働政策課）
離転職者等能力開発推進事業	86,859	離転職者等を対象とした職業訓練を民間教育機関等に委託して実施することにより、再就職に向けた能力向上や資格取得を支援している。 ・27 コース実施、受講者 259 名（12 月末） （労働政策課）

中小企業産業大学校 管理運営事業	43,998	福井県中小企業産業大学校において、県内中小企業の人材育成を促進するため、経営者および従業員に対し、経営管理および技術に関する研修を開催している。 ・施設利用 1,466 件、40,806 名、研修受講者 568 名（12 月末） (労働政策課)
「人への投資」支援 事業	3,300	「人への投資」を促進し、県内産業の労働生産性の向上を図るため、中小企業が従業員に対し実施する教育訓練に係る費用等を支援している。 ・交付決定：22 件（12 月末） (労働政策課)
ふくいイノベーション 人材育成事業	1,432	県内企業においてイノベーションの創出を担う高度人材の育成を促進するため、国内外の大学院や研修機関等への社員等の派遣を支援する制度を創設している。 ・交付決定：1 件（12 月末） (労働政策課)
産業人材キャリアア ップ塾開催事業 【新規事業】	1,997	経営理論をはじめ、重要思考やコミュニケーション能力など、業種や職種を問わず働く上で必要となるビジネス汎用スキルの習得を目的とした研修を行い、県内産業人材のスキルアップを図る。 ・受講者数：615 名（12 月末） (労働政策課)
オンデマンド型リス キリング促進事業 【新規事業】	3,964	オンライン・オンデマンドによるリスキリング環境を整備することにより、育休取得者等、中小企業の従業員のスキルアップを図っている。 ・受講者数：80 名（12 月末） (労働政策課)
ふくい雇用創出・定 着支援事業	19,000	県外や国外から高度専門人材（県内外の外国人留学生を含む）を採用する際に係る経費を支援するとともに、外国人材定着に関する企業へのサポートを集中的に実施することで、県内企業における新分野進出等などに必要な中核人材の確保と定着を図っている。 ・高度専門人材採用にかかる経費支援：4 件（12 月末） ・外国人材雇用・定着に向けた支援：20 社（12 月末） (労働政策課)
人手不足業就職チャ レンジ応援事業	52,795	人手不足分野等への労働移動の促進のため、建設・運輸・介護・IT 分野等に、新たに採用され 3 か月以上勤務した正社員に対して、奨励金を支給している。 ・奨励金支給決定：110 件（12 月末） (労働政策課)
外国人労働者受入環 境整備事業	6,000	外国人労働者が就労の場に福井を選び、長期にわたって活躍してもらえるよう、県内企業が行う就業・生活環境整備等を支援している。 ・交付決定：32 件（12 月末） (労働政策課)
ふくい高度外国人材 等活躍応援事業	1,150	海外の人材育成機関等の協力のもと、福井県の専門クラスを設置し高度外国人材等を養成・受け入れる県内企業を支援している。 ・交付決定：1 件（12 月末） (労働政策課)

外国人材受入体制整備支援事業 【新規事業】	27,658	県内企業の外国人材の確保・定着を図るため、企業と外国人材の双方の相談対応を行う FUKUI 外国人材受入サポートセンターを設置しているほか、県外留学生と県内企業とのオンライン合同説明会を開催する。 ・相談件数：809 件（12 月末） （労働政策課）
越前ものづくりの里プロジェクト	21,767	伝統的工芸品産地の魅力を高めるため、産地とデザインセンターふくいが連携して職人の育成や独立創業、産地への観光誘客、新たな販路開拓を推進している。 ・伝統工芸職人塾：長期塾生 15 名、短期 8 名（12 月末） （商業・市場開拓課）
留学生県内就職支援事業	1,458	海外展開のため外国人留学生の採用等を計画する企業および県内企業に就職する留学生を支援している。 ・留学生対象合同企業説明会の開催（令和 7 年 2 月 19 日開催） （国際経済課）
外国人相談体制強化事業	8,005	県内在住外国人への生活・就労等に関する情報提供や相談を行う一元的相談窓口を運営している。 ・外国人相談件数：1,097 件（12 月末） （国際経済課）
SDG s 推進事業	20,669	SDG s の理念に沿いながら持続可能な地域づくりに取り組む企業・団体等を「ふくい SDG s パートナー」として登録し、PR 等を行っている。 また、登録企業等を対象としたフォーラム開催や「SDG s コーディネーター」の設置などを行い、SDG s への理解やパートナー同士の連携を促進している。 ・ふくい SDG s パートナー登録数 1,223 機関（12 月末） （未来戦略課）
女性のためのキャリアアップ研修事業	7,760	企業で働く女性がリーダー・管理職へとキャリア形成できるよう、お茶の水女子大学と共同で体系的なリーダー育成研修を作成・実施しており、若手向けのコースを増設し、段階的な育成を支援している。 ・管理職育成コース：20 人 ・リーダー育成コース：40 人 ・NEXT リーダーコース：48 人 （女性活躍課）
企業の女性活躍推進事業	28,683	女性の採用・育成・管理職への登用などに積極的に取り組む企業を「ふくい女性活躍推進企業」として登録するとともに、女性活躍に積極的に取り組む企業のプロモーションの支援、コンシェルジュやコンサルタント派遣による伴走型サポートを実施するほか、「女性登用アワード」を創設し、県内企業における女性活躍の推進を図っている。 ・ふくい女性活躍推進企業登録数：703 社（12 月末） （女性活躍課）
ふくい女性活躍支援センター運営事業	14,487	求人情報や保育情報を提供し、再就職を希望する女性を支援するほか、キャリアアップを目指す女性からの相談に対応している。 ・就職件数：60 件（12 月末） （女性活躍課）

ふるさと福井移住定住促進機構運営事業	50,721	福井、東京、大阪、京都、名古屋に、県内求人情報や就職関連情報、移住に係る情報の発信拠点および相談拠点を設置し、U I ターン希望者を支援する。 ・相談件数：6,452 件（12 月末） （定住交流課）
専門人材就活支援事業 【新規事業】	5,635	理系分野やその他専門的な分野での就職を希望する学生を対象に、県内企業の魅力に触れる機会を提供し、県内定着やU I ターン就職を促進する。 ・理系学生等参加者：134 人（12 月末） （定住交流課）
学生インターンシップ推進事業	13,845	若者の職業意識や就労意識を高めるため、県内企業の協力を得て、インターンシップを実施するとともに、受入企業の開拓を推進する。 また、県内企業が行うインターンシップ参加のためのガイダンスを都市圏等で開催し、県外学生の参加を促進する。 ・参加者数：440 人（12 月末） （定住交流課）
学生U I ターン就職推進事業	20,604	県外に進学した学生向けに、U ターン就職フェアや県内企業の若手社員との交流会を都市部で開催し、学生の県内就職を支援する。 また、都市部での採用活動の早期化に対応するため、低学年の学生を対象とした交流会開催やハンドブック作成により、U I ターン意識を醸成する。 ・業界研究会等開催：94 回、参加者数 1,156 人（12 月末） （定住交流課）
県内学生・女性定着支援事業	10,876	学生が県内企業の特徴や採用情報等を知ることができる合同企業説明会を開催するほか、県内企業の若手社員との交流を開催し、県内学生および女性の県内定着を推進する。 ・「福井の合説」の開催（令和 7 年 3 月予定） （定住交流課）
U I ターン学生就活交通費応援事業	20,355	県外に進学した学生および第二新卒者向けに、県内で開催するインターンシップや合同企業説明会等の就活行事への参加に要する交通費を支援する。 ・支援件数：490 件（12 月末） （定住交流課）
キャリアナビセンター運営事業	22,682	新規学卒者の就職支援および学生への就職の早期意識付けを行い、県内企業就職を促進している。 ・利用者数：688 人（12 月末） （定住交流課）
U I ターン移住就職等支援事業	75,682	移住に係る初期費用の支援を行い移住者の経済負担を軽減するとともに、就職に係るポータルマッチングサイトを活用した求職者と求人企業のマッチングを強化することにより、本県への移住を促進する。 ・支援件数：218 件（12 月末） （定住交流課）
保護者向け学生就職推進事業	1,596	保護者向けに、企業の優れた技術や製品、就活の最新情報を知ってもらう説明会を開催し、学生の県内就職を促進する。 ・保護者セミナー参加者：67 人（12 月末） （定住交流課）

林業担い手確保・定着事業	2,055	福井県の林業の必要性、仕事内容、林業で働く人のインタビューを掲載したガイドブック「RINGYO」を改訂し、若い世代を中心に林業の認知度向上・イメージアップを図る。また、Iターン者や嶺南在住者に対する奨励金などを行い、県内外の新規林業就業者の確保・定着を図っている。 ・体験会実施：2回（12月末） （県産材活用課）
ふくい林業カレッジ研修事業	22,327	「ふくい林業カレッジ」を運営し、新規林業就業希望者に対して、研修や給付金の給付を行い、林業を担う人材の育成を図るほか、林業事業体に対し、低コスト搬出技術研修を実施し、労働生産性の向上を図っている。 ・林業カレッジ生：4名（12月末） （県産材活用課）
がんばる自伐（小さな林業）応援事業	31,126	自伐林家等が林業に取組みやすい環境づくりや自立に向けた活動に支援し、山村で活動する山の担い手確保と地域活性化を進める。 ・移住・研修支援：6件（12月末） ・自伐型林業学校等支援：26人 ・森林資源活用支援：17件（12月末） （森づくり課）
建設産業担い手育成事業	28,443	建設産業における入職促進、働き方改革や生産性向上による離職防止、新たな人材の活用を図り、災害復旧や社会インフラの維持・管理に重要な担い手の育成につなげている。 ・建設団体が自ら行う入職促進の取組みへの支援 ・働き方改革の取組みへの支援：64件 ・生産性向上の取組みへの支援：40件 ・建設産業外国人労働者相談センターにおける相談対応：32件 ・特定技能移行に取り組む事業者への支援：4件 ・ふくい建設産業カレッジ生：2名（12月末） （土木管理課）
建設産業女性活躍推進事業 【新規事業】	28,405	建設産業において、女性が生涯にわたって輝けるキャリアを形成できるよう、女性に寄り添ったきめ細やかな支援を行い、女性の活躍を推進している。 ・女性の採用に関する取組みへの支援：2件 ・女性のための就業環境改善にかかる取組みへの支援：9件 ・女性が活躍できる分野の資格取得への支援：11件 ・生産性向上の取組みへの支援：18件（12月末） （土木管理課）
除雪体制強化支援事業	4,978	県管理道路を除雪する企業を対象に、除雪機械の運転に必要な免許取得および技能講習に係る費用の補助を行い、除雪機械の運転手となる若手人材等の育成を図っている。 ・免許取得および技能講習受講者数：43人（12月末） （道路保全課）

(9) 中小企業者および中小企業者が供給する製品等に関する情報の提供

県内企業の優れたものづくり技術や製品等の情報をまとめた冊子『「実は福井」の技』を配布するなど、県内企業の情報を広く提供しています。

(単位：千円)

関係事業名	最終予算額	実施概要（担当課）
「実は福井」の技普及事業	5,804	県内ものづくり企業の製品・技術を紹介する冊子・ウェブページを活用し、新規販路開拓支援を行っている。また、次代を担う若者に県内企業やものづくり技術について理解を深める機会を提供している。 (産業技術課)
ふくいドットコム運営管理事業	7,309	魅力ある観光情報を集約したポータルサイト「ふくいドットコム」のコンテンツを充実することにより、観光客誘致、物産の販路拡大を図っている。 (観光誘客課)

(10) 中小企業者における子育てに適した職場環境の整備促進

働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を応援し、「社員ファーストアワード」として表彰するほか、家族みんなで子育てを支え合う環境づくりを進めるため、育児短時間勤務や男性の育児休暇の取得等を支援しています。

(単位：千円)

関係事業名	最終予算額	実施概要（担当課）
「社員ファースト企業」推進事業【9月補正】	15,283	働き方改革に向けた宣言を行う企業を募集し、取組みにかかる経費への支援や優れた取組みへの表彰を行うとともに、働く人を大切にする「ウェルビーイング経営」についての実践講座を開催している。 ・「社員ファースト企業」宣言企業：726 社（12 月末） (労働政策課)
男性育休促進企業奨励金	146,436	男性従業員が連続5日以上または通算15日以上の育児休業を取得した企業に対し、取組内容に応じて奨励金を支給している。 ・支給実績：184 件（12 月末） (こども未来課)
男性育休アドバイザー派遣事業	5,439	社労士による巡回相談や「男性育休アドバイザー」の派遣により、企業における男性育休の取得環境整備を促進する。 ・男性育休にかかる巡回相談 44 社（12 月末） ・アドバイザー派遣実績 57 社（12 月末） (こども未来課)

3 令和7年度当初予算案における中小企業振興施策の実施計画

県が、基本方針（条例第7条関係）に基づき実施する令和7年度の中小企業振興施策の計画は以下のとおりです。（令和6年度2月補正予算案による施策を含む）

（1）中小企業者の製品開発および販路開拓の支援

（単位：千円）

関係事業名	当初予算額	実施概要（担当課）
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	21,804	専門的な知識・技術を有するプロフェッショナル人材の活用を促進することにより、県内企業の経営課題の解決や人手不足の解消を図る。 (労働政策課)
カーボンニュートラルに向けた敦賀港グリーン物流推進事業	32,340	太平洋側の港を利用している県内企業の敦賀港への転換を図り、敦賀港を利用する荷主企業へ助成する。また中国新規航路の誘致に向けて新規航路運航船社への助成をする。 (成長産業立地課)
福井港貨物集荷促進事業	1,500	福井港を新規に利用する荷主および取扱貨物量を増加させた継続利用荷主に助成し、福井港の利活用を促進する。 (成長産業立地課)
宇宙ビジネス持続発展支援事業	21,323	人工衛星運用技術の蓄積による製造技術の高度化および衛星データの行政業務への有効活用を支援するとともに、国内トップクラスの研究者による人材育成および県外の総合展示会等への出展を通じた販路開拓の支援を行うことで、県内宇宙産業の持続的な産業への移行を促す。 (産業技術課)
眼鏡産業国内外販路拡大支援事業	8,000	県産眼鏡の販路拡大や情報発信のため、福井県眼鏡協会が実施する事業を支援する。 (産業技術課)
機械工業産地振興対策事業	938	県機械工業協同組合が実施する、見本市への出展や地元工業高校への熟練技術者派遣等を支援し、業界の活性化を図る。 (産業技術課)
成長産業分野の開発・売込支援事業	23,812	脱炭素、ヘルスケア（医療・看護、介護、未病・スポーツなど）、宇宙、ロボット（人手不足軽減、生産性向上など）の成長産業分野において県内企業の新技术開発および販路拡大を促進するため、専門家・有識者による伴走支援を行う。 (産業技術課)
技術交流促進事業	9,000	北陸最大の展示商談会である「北陸技術交流テクノフェア」の開催を支援し、出展企業に技術交流や販路開拓等のビジネスチャンスを提供するとともに、県内企業の技術を県内外に広くアピールする。 (産業技術課)
県内産業価値づくり支援事業	73,496	成長の可能性の高い分野への進出や脱炭素に資する技術開発を促進するため、県内企業が大学や研究機関、金融機関等と連携して実施する可能性調査や技術開発、産総研への技術相談を支援する。 (産業技術課)
ふくいデジタルものづくり支援拠点整備事業	40,369	産総研と共同研究を実施し、スマートテキスタイル分野や金属加工分野に関する基礎技術の技術移転を促進する。 (産業技術課)

一般研究事業（競争的資金）	242,371	県内企業や大学等と共同研究体制を構築して、国や国立研究開発法人等の支援制度を活用した共同研究を実施することにより、産学官連携の新技术・新商品開発を支援する。 (産業技術課)
地域特産工業振興対策事業	12,890	地場産業の産地組合等が実施する新商品開発、需要開拓、人材育成等を支援する。 (産業技術課、商業・市場開拓課)
福井県ビジネス支援センター運営事業	376,506	銀座拠点のアンテナショップ、南青山拠点のコワーキングスペースなどを通じて、県内企業の首都圏におけるビジネス展開の支援や県産品のPRおよび福井の知名度アップ、観光PRを行う。 (商業・市場開拓課)
県産品の商品開発・291によるセレクト事業	175,862	ふくい南青山291において、県内企業による首都圏のクリエイター等と連携した商品開発を支援するとともに、首都圏での販路開拓を支援する。 (商業・市場開拓課)
ふくいの県産品マッチング機会創出支援事業	8,816	食品や生活雑貨等の県産品を製造する中小事業者の展示会出展や商談会を支援し、県内外での販路拡大を図る。 (商業・市場開拓課)
新幹線開業後の課題解決に向けた投資応援事業【新規事業】	15,243	北陸新幹線開業効果を県内に広く波及させるため、観光客の受入れにかかる課題の解決につながる店舗改装等を支援する。 (商業・市場開拓課)
ふくいの逸品創造ファンド事業	— (ファンド運用益を活用)	地域資源を活用した商品開発や販路開拓に取り組む県内企業を支援する。 (商業・市場開拓課)
商店街等集客力向上支援事業	13,000	北陸新幹線開業効果を最大限に高めるため、商店街への来街促進と消費拡大を目的に官民連携して策定されたまちづくり計画において位置づけられた事業を支援する。 (商業・市場開拓課)
インバウンドによる地域消費拡大推進事業	7,148	多言語化に対応した飲食店等の店舗情報を掲載するウェブサイトを活用し、外国人観光客等による地域消費拡大を支援する。 (商業・市場開拓課)
産業デザインプロデュース事業	1,859	デザイン開発を進める企業に対し、専門家派遣等を行い、企業が抱えるデザイン開発の課題解決を支援する。 (商業・市場開拓課)
福井デザインアカデミー開催事業	3,080	商品全体のデザインマネジメントができる人材育成を図るため、ふくい産業支援センターが行う人材育成研修やセミナー開催を支援する。 (商業・市場開拓課)
産業観光ビジネス支援事業	17,073	産業観光ビジネスモデルを構築するため、デザイナー等の専門家の監修による見学や体験メニュー等の開発に挑戦する企業を支援する。 (商業・市場開拓課)
伝統工芸品販売ブースアップ事業	10,000	新幹線駅周辺や首都圏等において、デザイナー等と協働して個展、展示会を開催する伝統工芸事業者を支援する。 (商業・市場開拓課)

住宅への伝産品利用促進事業	3,515	新築・リフォーム時に越前瓦や越前和紙を使用する場合に、導入経費の一部を助成する。 (商業・市場開拓課)
サンドーム福井ものづくりキャンパス運営事業	7,743	ものづくり産業の振興や人材育成の拠点機能を持つ「福井ものづくりキャンパス」において、多目的ホールにおける常設展示の更新や、ラボ機材の維持を行うことで円滑な運営を図る。 (商業・市場開拓課)
海外販路開拓事業【新規事業】	9,137	県内事業者の輸出を拡大していくため、海外にネットワークを有する機関の助言を受けたマッチング等を行うとともに、効果的な支援施策について検討する。 (国際経済課)
ふくいバンコクビジネスサポートセンター運営事業	33,380	タイ・バンコクで「ふくいバンコクビジネスサポートセンター」を運営し、東南アジア地域での県内企業の海外展開を支援する。 (国際経済課)
上海事務所運営事業	42,956	中国・上海で「ふくい上海ビジネスサポートセンター」を運営し、中国本土をはじめとする東南アジア地域での県内企業の海外展開を支援する。 (国際経済課)
ふくいグローバルビジネスプラザ運営事業	8,334	「ふくいグローバルビジネスプラザ」を、ジェトロ福井事務所に委託して運営し、県内企業の海外ビジネスに関する様々な課題解決を支援する。 (国際経済課)
海外展示会等出展支援事業	2,783	販路拡大のため、海外で開催される展示会等に出展する県内企業を支援する。 (国際経済課)
恐竜ブランドキャラクタービジネス促進強化事業	9,544	恐竜ブランドを素材としたグッズやサービスの開発・生産に関する支援を行い、企業や団体と一体となってビジネス化を推進する。 (魅力創造課)
ふくいの物産と観光展開支援事業	15,000	大都市圏で物産・観光展を開催し、物産の販路拡大と観光客誘致を図る。 (観光誘客課)
観光商談会開催事業	10,357	大都市圏で商談会を行い、観光客誘致を図る。 (新幹線開業課)
嶺南地域新産業創出支援事業	53,529	嶺南企業等が行う原子力・エネルギー分野、地域産業活性化分野、環境分野、植物工場・施設園芸分野、防災分野の研究開発や販路開拓を支援し、嶺南地域の産業創出・育成を推進している。 ・支援件数：12件 (エネルギー課)
稼ぐふくいの食品輸出拡大事業【6年度2月補正】	199,706	市場拡大が見込まれるアジアを中心に世界全域を重点ターゲットとして、営業代行の配置、マーケティング調査等の実施により、農林水産物・食品の輸出を促進する。 (流通販売課)
美食福井ブランドアップ事業	30,491	北陸新幹線開業効果を活かした県内外でのプロモーションを通じて、福井の食の魅力および認知度向上を図るとともに、県産農林水産物の販路拡大を促進する。 (流通販売課)

県産材搬出機械化支援事業	15,400	低コスト林業を行う素材生産業者が高性能林業機械をレンタルする際の経費を助成し、間伐材等の生産拡大を図る。 (県産材活用課)
県産材海外マーケット開拓支援事業	4,766	県産材の海外需要開拓のため、高い経済成長が見込まれるアジア諸国に対して、新たなマーケットを開拓し、県産材の利用拡大を図る。 (県産材活用課)
「大きな林業」生産力強化事業	12,000	林業従事者の就業環境を改善することで、作業の効率化と労働力を確保し、主伐・再造林を推進する。 (県産材活用課)
ふくいの木販売力強化・販路拡大支援事業 【新規事業】	9,552	販売力強化を目的とした人材育成、販路拡大を目的とした販売力や生産力の強化を図り、住宅部材以外での県産材の販路開拓・拡大を図る。 (県産材活用課)

(2) 中小企業者の創業および新たな事業の創出等の促進

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額	実施概要（担当課）
チャレンジ応援による若手起業家の創出・育成プロジェクト事業	13,752	学生・若者向けの起業家教育を行い、起業マインドを醸成するとともに、起業を身近なものと感じてもらい、起業への意識を高め、実際に起業に向かう者に対しては伴走支援を行い起業に繋げる。 (経営改革課)
福井型スタートアップ創出支援事業	16,223	先進的なビジネスモデルを持つ創業者や、県内の成長意欲が高い事業者への成長支援に加え、大学発スタートアップへの支援を強化し、福井型スタートアップを創出・育成することで、県内産業の活性化を図る。 (経営改革課)
ふくい型ベンチャー・エコシステム強化事業	8,828	成長意欲のある経営者に対し、先輩起業家によるセミナーや塾を開催しベンチャー思考の醸成と経営戦略のブラッシュアップを図るとともに、「福井ベンチャーピッチ」を開催し、県内ベンチャー企業の資金調達やビジネスパートナーの獲得を支援する。 (経営改革課)
新規創業支援事業	41,942	事業者の新規創業と事業継続を支援し、将来の地域の担い手となる持続力のある事業者を育成している。 (経営改革課)
県内企業のDX推進事業	151,532	県内企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進するため、導入経費の助成を行うとともに、産業情報センター内に設置するDXオープンラボにおいてIT人材の育成や相談対応を実施する。 (経営改革課)
県都まちなかにおけるイノベーション創出推進事業	20,079	北陸新幹線開業を契機に、首都圏等とのビジネス活性化が期待されることから、県外企業と県内企業のマッチングを促進する。また、民間インキュベーション施設内に入居する県の企業支援チームとクリエイター等が協働し、成長や新しい価値づくりに取り組む県内企業を支援する。 (経営改革課、商業・市場開拓課)

官民連携による「県都まちなか再生ファンド」活用事業	250,000	福井駅周辺のまちづくりのグランドデザインに基づき、商業事業者等が実施する商業ビルの改修や共同店舗の整備、空き店舗出店等を支援する。 (商業・市場開拓課)
官民連携による「敦賀市まちづくりファンド」活用事業	70,000	敦賀市中心部を賑わいのあるものにするため、観光客を呼び込む核となるエリアのビルの改修や景観整備、リノベーションを支援する。 (商業・市場開拓課)
多様な宿泊施設整備支援事業	340,000	民宿や旅館、ホテルにおいて、来県目的となるような多様かつ魅力的な宿泊施設の整備を進めることにより、観光客誘致、滞在時間の延長および観光消費額の増加を図る。 (観光誘客課)
ふるさと納税による新事業創出支援事業	30,163	ふるさと納税を活用し、地元金融機関および地元メディアと共動して、県内事業者の創業、新商品開発、販路開拓などの新たな事業プロジェクトを支援する。 (定住交流課)

(3) 中小企業者の経営革新の促進および経営基盤の強化

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額	実施概要（担当課）
取引適正化対策強化事業 【6年度2月補正】	527,744	適切な価格転嫁に向けた気運醸成や取引適正化サポート派遣による相談対応、業界団体が実施する価格転嫁対策への支援、自社の商品やサービス等の付加価値を高める取組みへの補助を実施する。 (経営改革課)
電気・ガス価格高騰緊急対策給付金 【6年度12月補正】	706,000	電気・ガス料金の高騰に伴い、影響を受ける事業者及び一般消費者を支援する。 (経営改革課)
被災事業者再建支援事業 【6年度2月補正】	660,000	令和6年能登半島地震による被害を受けた企業を対象に、県で策定する復興事業計画に基づき施設復旧等を行う中小企業等を支援する。 (経営改革課)
経営人材スキルアップ事業	13,468	県内企業が、持続的な成長をしていくため、経営層が新規事業創出のノウハウを習得するセミナーや、先進・成功事例を共有するセミナーを実施する。 (経営改革課)
事業承継支援事業	54,228	事業承継における後継者問題の解決のため、県内中小企業の企業価値向上に向けた取組みの支援やM&Aによる引継ぎを推進する。 (経営改革課)
中小企業団体中央会育成事業	99,526	福井県中小企業団体中央会が行う、中小企業の組織化および協同組合、商工組合、商店街振興組合等の経営指導ならびに中小企業に対する高度化、情報提供、金融施策等を支援する。 (経営改革課)
小規模事業経営支援事業	1,069,627	小規模事業者の経営基盤の充実強化を図るため、商工会議所、商工会および県商工会連合会が経営指導員等を配置し、経営指導や制度等の普及事業を支援する。 (経営改革課)

総合相談窓口設置事業	9,025	ふくい産業支援センターに専門家による総合相談窓口を設置し、企業の相談対応を行っている。また、企業の課題に対し、民間専門家等を派遣してその解決を支援している。 (経営改革課)
繊維産業サプライチェーン構造改善事業	24,737	事業承継による経営資源の維持や販路拡大、福井産地のブランド力向上を支援することで、繊維産業サプライチェーンの構造改善を図る。 (産業技術課)
企業における省エネ設備等導入支援事業【6年度2月補正】	224,341	エネルギー価格の高止まりおよび脱炭素社会の推進に対応した経営体質への転換を加速するため、中小企業等（製造業および商業・サービス業を営む事業者）が行う省エネ・省CO2設備の導入を支援する。 (産業技術課)
「新福井方式」によるショッピングセンター支援事業	12,700	人口減少やネットショッピングの増加など生活様式が変わる中、県内のショッピングセンターが今後も地域から必要とされ、継続していくための取組みを支援する。 (商業・市場開拓課)

(4) 中小企業者に対する資金供給の円滑化

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額	実施概要（担当課）
制度融資	28,940,410	経営安定資金や資金繰り円滑化支援資金等により、中小企業者の資金繰りを支援する。(融資枠 11 資金 213 億円) (経営改革課)
小規模事業者経営改善貸付(マル経資金) 利子補給金	40,000 (債務負担)	小規模企業者の借入負担の軽減を図るため、日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善貸付に対して、利子補給を実施する。 (経営改革課)
信用補完事業	99,914	信用力等の弱い中小企業者の資金需要に対処するため、信用保証料の補給および損失補償を実施する。 (経営改革課)

(5) 中小企業者の受注機会の増大

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額	実施概要（担当課）
公共工事の発注促進	532 億円	社会基盤の整備を促進する。 (土木部、農林水産部、エネルギー環境部)
分離・分割発注の促進、受注機会の確保	-	県発注工事において、分離・分割発注を促進するとともに、1,000 万円以下（土木一式工事にあつては 2,000 万円以下）の小規模工事については地域要件を原則として市町内に設定する。 また、国等の発注工事についても、国土交通省に対し、県内建設業者への受注機会の増大を継続要請する。 (土木管理課)
海外クルーズ客船誘致拡大事業	35,768	海外クルーズ客船寄港時に、福井県ならではのおもてなしを実施するとともに、海外クルーズ客船の誘致活動を強化し、クルーズ客船の寄港回数増加と、ラグジュアリー客船の誘致を実現する。 (成長産業立地課)

福井駅周辺商業エリアにおける観光消費拡大事業	20,474	地域百貨店において、県内各市町の「推し」グルメ等の販売会や、インバウンド向けの工芸品等の展示販売を行い、県内の商業活性化を図る。 (商業・市場開拓課)
福井を学ぶ体験旅行推進事業	60,976	県外からの教育旅行の誘致、受入体制の強化を推進する。 (新幹線開業課)
県産材を活用したふくいの住まい支援事業	55,876	県産材を活用した新築住宅の取得、リフォームに対して助成し、県産材の利用拡大を図る。 (県産材活用課)
企業のウッドチャレンジ推進事業	56,982	民間施設等における県産材を使用した木造・木質化等に対して助成することにより県産材の利用拡大を図る。 (県産材活用課)
みんなでつかおう「ふくいの木」運動事業	12,468	木づかいキャラバンの実施による木づかい機会の創出等により、積極的にふくいの木を利用する意欲の向上と県産材の利用拡大を図る。 (県産材活用課)
ふくいの木にチェンジ！需給拡大事業	4,394	主伐の推進により、県産材の生産量が増加する中、ウッドショック等の影響を契機として、輸入木材から県産材利用への転換を支援するとともに、製材業の人材確保のための体験会を行う。 (県産材活用課)
木造住宅耐震化促進事業	146,843	大規模地震発生による被災からの県民の生命を守るため、耐震性の低い木造住宅の耐震化を促進する。 (建築住宅課)
住み続ける福井支援事業	14,437	空き家の増加抑制・街なかへの居住エリアの誘導を図るため、子育て世帯等による住宅の取得やリフォーム・旧耐震住宅の建替え等を支援する。 (建築住宅課)

(6) 中小企業者の知的財産等の活用の促進および産学官との連携

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額	実施概要（担当課）
一般研究事業	3,946	県内企業が有する技術的諸課題を解決するための研究開発を行う。 (産業技術課)
地域資源活用共同研究事業	5,696	工業技術センターが蓄積してきた技術シーズを基に、既存製品の高付加価値化や新製品開発など、企業の技術開発ニーズに対応し、競争力のある製品開発を支援するテーマ公募型の共同研究を実施する。 (産業技術課)

(7) 国その他の関係機関が認めた技能者等の高度な技術を有する人材の活用による品質の確保

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額	実施概要（担当課）
公共工事の品質確保	-	公共工事の入札参加条件において、必要に応じ、施工管理士、技能士等の技術者配置を求める。 また、総合評価落札方式において、将来の担い手となる若手技術者の配置を評価していく。 (土木管理課)

(8) 中小企業者の事業活動を担う人材の育成および確保

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額	実施概要（担当課）
ふくい物価高騰対策賃金アップ応援事業【6年度2月補正】	85,212	中小企業の就業規則作成や人材育成方針の策定などについて、社会保険労務士等による伴走型支援を実施し、賃上げの実現および就労環境の整備を図る。 (労働政策課)
ふくい業務改善・賃上げ応援事業【6年度2月補正】	103,341	生産性向上等により賃上げを支援する国の業務改善助成金に県独自の上乗せ支援を行うとともに、最低賃金を一定以上に引き上げる事業者に対し奨励金を支給することで、賃上げの行いやすい環境整備を図る。 (労働政策課)
人材確保支援センター運営事業	58,902	県内企業に対する業務改善の提案や、若者就職支援窓口と連携したマッチングを強化することにより、企業の人材確保を支援する。 (労働政策課)
孤独・孤立対策就職促進支援事業	8,720	非正規労働者等を対象とした相談や就職後の定着支援を実施するとともに、無業者等を対象とした就職支援プログラムを実施することにより、社会参加に向けた支援を必要とする者への支援を行う。 (労働政策課)
シニア人材活躍支援事業	4,306	原則 60 歳以上のシニア人材の活躍を支援することにより、中小企業が求める人材確保を図る。 (労働政策課)
都市部人材の活用による企業課題解決推進事業	2,400	県立大学の協力研究員として在籍する都市部人材を活用し、自社の経営課題の解決に取り組む県内企業を支援することで、企業成長・地域経済の発展を促進する。 (労働政策課)
スポットワーカー活用支援事業	4,447	短時間勤務市場におけるマッチング能力・ノウハウを持つプラットフォームや人材紹介会社等と連携し、追加就業希望労働者（スポットワーカー）を活用する企業に対し支援を行う。 (労働政策課)
ふくい採用力向上支援事業	27,457	大卒・院卒者をはじめ、県内外からの人材確保をさらに進めるため、企業課題に応じた採用コンサルタントによる伴走支援を行うほか、最新の就職環境や若者の就職意識への理解促進を図るセミナー等の開催により、企業の採用力を集中的に強化する。 (労働政策課)

副業・兼業マッチング支援事業 【新規事業】	11,855	県内企業の高度人材の副業・兼業の導入が進むよう、人材紹介会社と連携し、副業・兼業人材をマッチングするとともに、県内企業が負担する手数料等を補助し、県内企業の人手不足の解消を図る。 (労働政策課)
技能者人材育成支援事業	1,780	ものづくりを支える技能の振興を図るため、技能者の人材育成に資する取組みや、技能五輪全国大会への参加等を支援する。 (労働政策課)
職業能力開発訓練実施事業	44,852	在職者の知識、技能などの職業能力を高め、中小企業の生産向上につなげるため、福井・敦賀産業技術専門学院において、在職者向け等の職業訓練を実施する。 (労働政策課)
離転職者等能力開発推進事業	177,026	離転職者等を対象とした職業訓練を民間教育機関等に委託して実施することにより、再就職に向けた能力向上や資格取得を支援する。 (労働政策課)
中小企業産業大学校管理運営事業	44,672	福井県中小企業産業大学校において、企業の技術者や有識者を講師に迎え、中小企業の経営者および従業員に対し、経営管理または技術に関する研修を開催する。 (労働政策課)
「人への投資」支援事業	4,250	中小企業が従業員に対し実施する教育訓練に係る費用等を支援することにより、「人への投資」を促進し、県内産業の労働生産性の向上を図る。 (労働政策課)
ふくいイノベーション人材育成事業	2,000	国内外の大学院や研修機関等へ社員等を派遣する企業に対し、その経費を支援することにより、経営参画できる人材の育成を促進する。 (労働政策課)
産業人材キャリアアップ塾開催事業	2,031	県内産業人材のスキルアップを図るため、経営理論をはじめ、重要思考やコミュニケーション能力など、業種や職種を問わず働く上で必要となるビジネス汎用スキルの習得を目的とした研修を実施する。 (労働政策課)
動画視聴によるリスクリテラシー促進事業	3,318	育休取得者等、中小企業の従業員のスキルアップを図るため、民間企業が提供するプラットフォームを活用したオンデマンド型研修を実施する。 (労働政策課)
人手不足業就職チャレンジ応援事業	46,500	人手不足分野等への労働移動促進のため、建設・運輸・介護・IT分野等に異業種から正社員として就職した場合に、奨励金を支給する。 (労働政策課)
外国人材受入体制整備支援事業	40,754	県内企業の外国人材の確保・定着を図るため、企業と外国人材の双方の相談対応を行う FUKUI 外国人材受入サポートセンターを設置するほか、県外留学生と県内企業とのオンライン合同説明会を開催する。 (労働政策課)
外国人労働者受入環境整備事業	24,500	外国人労働者が就労の場に福井を選び、長期にわたって活躍してもらえるよう、県内企業が行う就業・生活環境整備等を支援する。 (労働政策課)

ふくい高度外国人材等活躍応援事業	3,306	海外の人材育成機関等の協力のもと、福井県の専門クラスを設置し、高度外国人材等を養成・受け入れる県内企業を支援する。 (労働政策課)
越前ものづくりの里プロジェクト	33,598	伝統的工芸品産地の魅力を高めるため、産地とデザインセンターふくいが連携して職人の育成や独立創業、産地への観光誘客、新たな販路開拓を推進する。 (商業・市場開拓課)
外国人総合相談体制強化事業 【新規事業】	24,190	県内在住外国人への生活・就労等に関する情報提供や相談を行う一元的相談窓口を運営する。 (国際経済課)
SDGs推進事業	27,540	SDGsの理念に沿いながら持続可能な地域づくりに取り組む企業・団体等を「ふくいSDGsパートナー」として登録し、PR等を行う。また、登録企業等を対象としたフォーラムの開催やSDGsコーディネーターの活動により、SDGsへの理解やパートナー同士の連携を引き続き促進する。 (未来戦略課)
女性のためのキャリアアップ研修事業	9,487	企業で働く女性がリーダー・管理職へとキャリア形成できるよう、お茶の水女子大学と共同で体系的なリーダー育成研修を作成・実施する。 (女性活躍課)
企業の女性活躍推進事業	23,261	女性の採用・育成・管理職への登用などに積極的に取り組む企業を「ふくい女性活躍推進企業」として登録するとともに、女性活躍に積極的に取り組む企業のプロモーションの支援、「女性登用アワード」で企業顕彰を行うほか、コンシェルジュが企業を訪問して伴走型サポートを実施する。 (女性活躍課)
ふくい女性活躍支援センター運営事業	17,350	求人情報や保育情報を提供し、再就職を希望する女性を支援するほか、キャリアアップを目指す女性からの相談に対応する。 (女性活躍課)
ふるさと福井移住定住促進機構運営事業	50,944	福井、東京、大阪、京都、名古屋に、県内求人情報や就職関連情報、移住に係る情報の発信拠点および相談拠点を設置し、Uターン希望者を支援する。 (定住交流課)
福井県Uターン奨学金返還支援事業	147,906	県内企業に理系職種、専門職等で就職するUターン者への奨学金返還支援を実施し、Uターン就職を促進する。 (定住交流課)
専門人材就活支援事業	5,476	理系分野やその他専門的な分野での就職を希望する学生を対象に、県内企業の魅力に触れる機会を提供し、県内定着やUターン就職を促進する。 (定住交流課)
学生インターンシップ推進事業	13,231	若者の職業意識や就労意識を高めるため、県内企業の協力を得て、インターンシップを実施するとともに、受入企業の開拓を推進する。また、県内企業が行うインターンシップ参加のためのガイダンスを都市圏等で開催し、県外学生の参加を促進する。 (定住交流課)

学生U I ターン就職 推進事業	21,576	県外に進学した学生向けに、Uターン就職フェアや県内企業の若手社員との交流会を都市部で開催し、学生の県内就職を支援する。 また、都市部での採用活動の早期化に対応するため、低学年の学生を対象とした交流会開催やハンドブック作成により、U I ターン意識を醸成する。 (定住交流課)
U I ターン学生就活 交通費応援事業	25,390	県外に進学した学生および第二新卒者向けに、県内で開催するインターンシップや合同企業説明会等の就活行事への参加に要する交通費を支援する。 (定住交流課)
キャリアナビセンタ ー運営事業	25,174	新規学卒者の就職支援および学生への就職の早期意識付けを行い、県内企業就職を促進する。 (定住交流課)
U I ターン移住就職 等支援事業	106,772	移住に係る初期費用の支援を行い移住者の経済負担を軽減するとともに、就職に係るポータルマッチングサイトを活用した求職者と求人企業のマッチングを強化することにより、本県への移住を促進する。 (定住交流課)
県内学生・女性定着 支援事業	9,525	学生が県内企業の特徴や採用情報等を知ることができる合同企業説明会を開催するほか、県内企業の若手社員との交流を開催し、県内学生および女性の県内定着を推進する。 (定住交流課)
ふくい林業カレッジ 研修事業	40,063	「ふくい林業カレッジ」を運営し、新規林業就業希望者に対して、研修や給付金の給付を行い、林業を担う人材の育成を図るほか、林業事業体に対し、低コスト搬出技術研修を実施し、労働生産性の向上を図る。 (県産材活用課)
林業担い手確保・定 着事業	5,405	林業就業希望者に対する林業体験や給付金制度による支援を行うことにより、県内外からの新規就業者を呼び込み、本県林業の担い手の確保・定着を図る。 (県産材活用課)
がんばる自伐（小さ な林業）応援事業	58,582	自伐林家等が林業に取組みやすい環境づくりや自立に向けた活動に支援し、山村で活動する山の担い手拡大と地域活性化を進める。 (森づくり課)
建設産業担い手育成 事業	31,302	建設産業における入職促進や離職防止、働き方改革や生産性向上、新たな人材の活用を図り、災害復旧や社会インフラの維持・管理に重要な担い手の育成を図る。 (土木管理課)
建設産業女性活躍推 進事業	34,724	建設産業において、女性が生涯に渡って輝けるキャリアを形成できるよう、女性に寄り添ったきめ細やかな支援を行い、女性の活躍を推進する。 (土木管理課)
除雪体制強化支援事 業	7,754	県管理道路を除雪する企業を対象に、除雪機械の運転に必要な免許取得および技能講習に係る費用の補助を行い、除雪機械の運転手となる若手人材等の育成を図っている。 (道路保全課)

(9) 中小企業者および中小企業者が供給する製品等に関する情報の提供

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額	実施概要（担当課）
「実は福井」の技普及事業	2,768	県内ものづくり企業の製品・技術を紹介する冊子・ウェブページを活用し、新規販路開拓支援を行う。また、次代を担う若者に県内企業やものづくり技術について理解を深める機会を提供する。 (産業技術課)
ふくいドットコム運営管理事業	9,397	魅力ある観光情報を集約したポータルサイト「ふくいドットコム」のコンテンツを充実することにより、観光客誘致、物産の販路拡大を図る。 (観光誘客課)

(10) 中小企業者における子育てに適した職場環境の整備促進

(単位：千円)

関係事業名	当初予算額	実施概要（担当課）
「社員ファースト企業」推進事業	6,020	働き方改革に向けた宣言を行う企業を募集し、取組みにかかる経費への支援や優れた取組みへの表彰を行うことにより、働きやすい職場環境の整備を図る。 (労働政策課)
働き方改革・ウェルビーイング経営推進事業	11,584	職場定着支援やウェルビーイング経営推進の助言を行うアドバイザーを人材確保支援センターに設置するほか、経営者向けのセミナーや塾の開催など、ウェルビーイング経営の実践に資する機会を提供することにより、働きやすく働きがいのある職場環境の整備を促進する。 (労働政策課)
短時間正社員等の多様な働き方導入促進事業 【新規事業】	6,730	公正な賃金体系に基づく多様な働き方導入を促進するセミナー等を開催し、企業や団体の意識改革を図るとともに、専門家チームの伴走支援により好事例企業を創出し、事例展開を図ることにより、幅広い働き方を選べる就業環境づくりを支援する。 (労働政策課)
ものづくり企業女性活躍応援事業 【新規事業】	40,000	女性が働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を応援することにより、県内製造業における従業員のモチベーションや生産性の向上、人材の確保、定着につなげ、女性活躍の推進を図る。 (産業技術課)
男性育休促進企業奨励金	185,288	男性従業員が連続5日以上または通算15日以上の育児休業を取得した企業に対し、取組内容に応じて奨励金を支給する。 (こども未来課)